



ウイトラレポート 2008年11月号

「我が国におけるIMT-Advanced」

はじめに

現在、日本では次世代移動通信システムの先駆けとなる 3.9 世代移動通信システムの導入に向けて総務省で審議が行われている。この3.9世代システムは現在導入されているIMT2000と呼ばれる第3世代システムの発展形とされているが、同時に技術内容を大きく見直し、IMT-Advanced として導入される次世代システムへとつながる方式と考えられている。3GPP では LTE(Long Term Evolution)と呼ばれるこの次世代のシステムは現在仕様書作成の詰めを行っている。3GPP2 では UMB と呼ばれるシステムを開発している。

更に、政府間で通信技術を協議する ITU では IMT-Advanced の導入時期などの協議が始まっており、昨年の世界主管庁会議で世界共通周波数が合意されたほか、ITU-R での提案募集と審査、認定スケジュールも決まってきた。この周波数割り当て動向からみる限り、日本政府が 3.4GHz-4.2GHz の合計 800MHz を割り当てる計画であるのに対して、諸外国では 3.4GHz-3.6GHz の 200MHz 以下に留まっており、むしろ関心はテレビ放送のデジタル化に伴って空いた UHF 周波数の再利用にあるように思われる。

日本政府が海外と比較して突出した幅広い周波数帯を割り当てようとしているということは、日本の産業界にとって一つの大きなビジネスチャンスであると言える。通常、IMT-Advanced への考察というと、ITU の動向、標準化団体の動向、オペレータの動向などから推察するのだが、今回は、この日本政府の意欲的な周波数割り当て計画をどうやれば生かすことができるか、という観点で考察する。